

米軍政期における韓日貿易関係の形成およびその性格⁽¹⁾

李 正 熙

A study on Trade between South Korea and Japan in the period of United States Army Military Government In Korea(1945.9-1948.8)

要旨：終戦後から韓日基本条約が結ばれる1965年までの20年間は、韓日経済関係において研究史上の空白をなしている。本稿は、この20年間の空白期の中で、1945年9月から大韓民国が建国される1948年8月までの3年間は、連合国最高司令部と米軍政庁の間に行われた貿易を通じて、その空白を埋めようとする試みである。したがって、本稿は、両機関の関係を検討した上で、韓日貿易がいかなるシステムで実施されたか、またその規模と内容を南朝鮮経済と全体貿易の中で分析し、米軍政期における韓日貿易の性格を考察したい。

キーワード：（在韓）米軍政庁、連合国最高司令部、韓日貿易、対日貿易赤字

1. 問題の提起

終戦後の韓日経済関係は、1965年韓日基本条約の締結と同時に形成されたのが、定説にされている⁽²⁾。韓日経済関係に関する研究も、主として1965年以後の時期に集中していて、解放から1965年の間は、研究史上の大きな「空白」をなしている。

その理由として、まず、この時期における韓国経済史研究は、韓米経済関係に焦点を当ててきたことが上げられる。1960年代初めまで、南朝鮮・韓国の経済は米国の援助に過度に依存する構造だったので、その研究⁽³⁾も、援助物資の規模、調達、配分を主たる対象とし、韓日経済関係はおろそかにされてきた。この20年間の韓日関係を研究した論文はいくつかあるものの、ほとんどは韓日会談を政治的なプロセスとして扱ったことが主をなす⁽⁴⁾。

第2に、この20年間の韓日経済関係は、植民地期における日本と朝鮮の間の経済関係⁽⁵⁾、および、1960年代以後の韓国の高度経済成長の中の韓日経済関係という二つの大きなテーマに囲まれて、研究する余地がなかったわけである。

こういうわけで、朝鮮の解放後から20年間は、韓日経済関係の研究上の「失われた20年」として残されている。ちょうど、この20年間の両国の経済関係を扱った研究ではないが、参考になる論文を検討しながら論点を立ててみよう。

堀和生の研究⁽⁶⁾は、植民地期における朝鮮の工業化を実証的に分析した上で、それが、解放後にも崩壊せず連続的に続いていることを、貿易と生産量の増加という統計で裏付けているが、同時期における米国の役割など、具体的な韓日経済関係についてはまだ不明瞭である。

李大根⁽⁷⁾は、解放後、韓日経済関係を韓米関係と日米関係を補完する中で把握しようとする見方は受け入れるものの、米国の仲介による韓日経済関係を具体的に述べず、巨視的な研究に止まっている。上の研究に比べ、李鐘元の研究⁽⁸⁾は、韓日経済関係の形成と展開を米国の対極東政策を通じて具体的に検討し、高く評価できるが、米国の政策に頼りすぎ、その政治的なプロセスが実際に韓国と日本の間にかに展開されたかについては不十分である。

したがって、失われた20年間の韓日経済関係を究明するにあたっては、韓-米-日三角関係の中で、米国の役割とともに、実際に韓日経済関係がどのように展開されたかを特定の時期に絞って具体的に把握する必要があると思われる。本稿は、このような問題意識を持って、この20年間の中で3年間にあたる米軍政期における韓日経済関係を究明することを課題とする。

特に、この時期を選んだ理由は、終戦と同時に朝鮮は日本から解放され、また、日本と南朝鮮は、双方米国の占領を受けることになり、その結果韓日（経済）関係が米国に委ねられた時期であると同時に、南朝鮮にとって、植民地からの断絶と連続の両方が窺えるからである。

そこで以下では、まず、植民地期における日本の経済循環構造に組み込まれていた朝鮮経済が、解放後いかに日本から離脱し、米軍によって再結合していくのか、その過程を検討する。次いで、終戦後、新しく形成された韓日貿易のシステムとその規模と内容について分析し、最後に、当時の韓日貿易がどのような性格を持っていたのかという点を明らかにしたい。これらの課題の追究により、韓日経済関係における20年間の空白期の3年間の埋めることが出来ると考える。

II. 米軍政期における韓日経済関係の変容

1. 米国の韓日分離政策の矛盾

終戦後、韓日関係を左右したのは、周知の通り、第2次世界大戦の勝戦国である米国であった。米国は日本を軍事占領し、南朝鮮もソ連との合意により軍事占領することになったからである。

米国は、終戦直後、南朝鮮と日本との関係を新しく設定するにあたって、日本の再軍国主義化を防止することに重点を置いた。このような米国の意図が初めて明らかになったことは、『米軍占領下朝鮮地域における民政に関する米陸軍最高司令官に対する基本指令⁽⁹⁾』（以下、基本指令と表記する）である。基本指令には、占領の目的を朝鮮の自由、独立国家樹立を許容する諸条件を育成することに置いて、朝鮮人の経済的、政治的生活から日本支配のあらゆる痕跡を除去する、即ち、両地域分離政策が打ち出されていた。

基本指令により、マッカーサー最高司令官は、日本帝国政府と日本陸海軍で発行された軍票と

日本占領軍が使った通貨を無効にし、その流通を禁止した。その代わりに、米占領軍が発行した補助軍票「A型」の円通貨と朝鮮銀行券を法貨として決めた。また、日本をはじめ外国との輸出入を含むあらゆる対外金融取引は一切禁止された⁽¹⁰⁾。

他方、日本においては、日本軍国主義の一掃と連合国に対する賠償のため、一切の商品輸出入、外国為替および金融取引は事前にマッカーサー最高司令官の承認を得るようになって⁽¹¹⁾、事実上、自由な民間貿易は出来なくなった。その結果、(南)朝鮮は植民地時代における日本の金融、貿易、財政上の「円ブロック」から離脱することになる。

また、米国は、終戦直後、朝鮮残留の日本民間人の引き揚げを積極的に推し進めた。朝鮮地域内における強力な日本人の存在を、将来日本の南朝鮮への経済的、政治的浸透の尖兵の役割を果たすものと考えていたからである⁽¹²⁾。終戦直後の9月現在、朝鮮には66万人の日本人が居住していたが、その中で南朝鮮には43.5万人があった。特に、南朝鮮の日本人の中で20万人が残留を強く希望していたし、米軍政も行政業務の把握と混乱に陥った経済を收拾するため、日本人官吏と技術者をそのまま勤めさせる政策を取ったが、米国政府は日本人に対する宥和政策は却って朝鮮人の反発を招くことを恐れ、特別な場合を除いて原則的に全員を引き揚げさせる方向に方針を転換させた⁽¹³⁾。その結果、1945年12月末現在、日本人の引き揚げはほぼ終わった。

しかしこのような米国の韓日分離政策は、南朝鮮の米軍政庁と日本の連合国最高司令部の間の関係を考慮すれば、矛盾を抱えていた。南朝鮮を占領した米24軍団のJ.リードホッジ司令官は、マッカーサー最高司令官の部下として彼の命令を従うべきであった。ホッジ司令官は南朝鮮の最高権力者でありながらあくまでもマッカーサー最高司令官の指揮権を委譲されたリーダーに過ぎなかった。このような関係は、連合国最高司令部の業務を見れば分かることが出来る。

連合国最高司令部の民政局は、日本の国内政治に関してマッカーサー最高司令官に助言する部署であったが、局の下では、朝鮮課(Korean Division)が別に設置されて南朝鮮の業務も担当していた。統計資料局は、日本の占領について米政府に報告する際、南朝鮮も含めて業務報告した。以外に、経済科学局(ESS)、天然資源局、物資調達局、公衆衛生福祉局、民間通信局、一般会計局、民間情報教育局なども、日本のみならず南朝鮮関係の問題も取り扱った⁽¹⁴⁾。そこで、連合国最高司令部と米軍政庁の上下かつ密接な関係は、植民地時期における日本政府と朝鮮総督府との関係と類似するところが多い。米軍政庁の情報将校として勤めたグラント・E.ミードは、連合国最高司令部と米軍政庁の関係の矛盾をこう述べる。

『支配の観点から見れば、南朝鮮と日本はけっして分離される問題ではなかった。両地域ともに連合国最高司令官のマッカーサーの統治下にあった……ミステイクは両地域の行政を分離しなかったことと、ソウルとワシントンの間にもっと直接的な連絡網を設けなかったことにあった。……実際に日本と南朝鮮を同じ枠に置こうとする傾向が強かった。日本は敵国だから日本と南朝

鮮を別に取り扱ったほうが良かったと思う。⁽¹⁵⁾』

以上に検討したように、米軍政庁と連合国最高司令部との密接な上下関係は、米国の韓日分離政策にもかかわらず、終戦後、両地域の新しい関係の形成に様々な影響を与えることになる。以下では、その関係がいかに作用し、両国の貿易関係を形成していくかを見ていこう。

2. 米ソ両占領軍の経済協商と韓日貿易の再開

解放後、南朝鮮経済は日本経済からの離脱、南・北朝鮮分断により、厳しさを増していた。朝鮮は1925年から1944年の間に総輸出の83%、総輸入の84%を日本に依存し、機械とその部品、工業原料などが日本から移入されなければ、産業が成り立たない従属的産業構造を持っていた⁽¹⁶⁾。また、1944年当時、朝鮮の技術者の数は8476人で、この中の80%は日本人技術者であり、20%しか朝鮮人技術者で、日本人技術者の引き揚げは産業活動に悪い影響を与えざるを得なかった⁽¹⁷⁾。

しかも、南朝鮮と北朝鮮の人為的な南北分断は、南朝鮮経済を一層悪化させた。植民地時期における南朝鮮地域は、紡績、食料品、印刷などの軽工業と機械工業が発達したが、北朝鮮地域は化学、金属、セメント、電機などの重化学工業が主をなしていた。地下資源の場合は、瀝青炭の99%、無煙炭の95%、鉄鉱石の99%が、北朝鮮地域に埋蔵されていた。したがって、米軍が進駐する9月初め頃の南朝鮮経済は、政治的な不安定とともに、極めて混乱状態が続いていた。

米軍が初めて直面した懸案は列車と工場の燃料である瀝青炭⁽¹⁸⁾の確保であった。1945年9月10日現在、鉄道に使われる南朝鮮地域の瀝青炭は17日分⁽¹⁹⁾程度の在庫しか残っていなかった。これが確保出来なければ、交通と工業活動を麻痺させ、日本人の引き揚げ業務をはじめとする米軍の円滑な行政を阻むことになりかねないゆえ、米軍政庁は、瀝青炭の入手に政策の優先順位を置いた⁽²⁰⁾。瀝青炭が入手できる地域は、現実的に北朝鮮地域が一番有力視された。

ホッジ司令官と彼の政治顧問であるH.Mベニンホフは、それぞれマッカーサー最高司令官と国務省宛てに、瀝青炭の不足を報告し、北朝鮮地域のソ連軍との協商を取り急いだ。9月27日に、ホッジ司令官は、ソ連軍に月7万トンの瀝青炭の供給を求めたが、何の答えも得られず、失敗に終わった⁽²¹⁾。

米軍政庁は、瀝青炭の在庫がなくなる直前に追い込まれ、日本からの供給を訴えるため、J. R. シッツ准将と政治顧問のベニンホフを連合国最高司令部に派遣した。二人は、連合国最高司令部の関係将校と瀝青炭の供給を協議し、北朝鮮から石炭を搬入するまで月7万トンの九州産の瀝青炭を導入することに合意した⁽²²⁾。この合意は、あくまでも「北朝鮮から石炭を搬入するまで」という前提条件が付いていることに注意が必要である。当時は、まだ、米国の韓日分離政策が徹底的に守られる時期で、米軍政庁と連合国最高司令部は北朝鮮地域から必要な物資を導入することに傾いていたところであった。

そこで、連合軍最高司令部は10月3日九州産瀝青炭を船積みし、南朝鮮の釜山港まで運搬させた⁽²³⁾。この瀝青炭の輸入は、解放後、初の公式的な日本からの輸入であった。他方、日本にとって、この輸出は、非常に重要な意味を持つ。敗戦後、日本は連合軍最高司令部から対外貿易が禁止されていて、食糧難と物資難を解決するためには、早く対外貿易を再開する必要がある。日本政府は連合軍最高司令部から指令を受けて、その見返りに緊急に必要な同額の米、塩、鉄鉱石などを輸入出来るように強く求め、それが受け入れられた⁽²⁴⁾。即ち、南朝鮮への瀝青炭の輸出は、戦後日本貿易の再開を促進したことは言い得るだろう。

しかし、1945年12月までは、日本からの必要物資の導入は、次善の問題だったので、南朝鮮と日本との交易は最低限に止まった。1945年12月まで、両地域の間で取り引きされたものは、南朝鮮が日本から瀝青炭9万7402トン、ピッチ2336トン、蚕種15万枚を輸入し、塩3569トンを出したただけだった⁽²⁵⁾。

他方、米軍政庁と連合軍最高司令部は、北朝鮮地域から瀝青炭などの不足物資を導入する問題は、米ソ両占領軍レベルでは解決できず、両政府レベルに持ち込まれた。在ソ連米大使のハリマンは国務省から指示を受け、ソ連側に10個の項目を提示した。その中で、必ず、ソ連側から同意を得るように指示を受けたことは、次の五つの項目である。

①三ヶ月当に最小限24万トンの石炭(瀝青炭)を供給すること、②持続的な送電の保障、③38度線を往来する鉄道交通の再開、④一つの財政政策、標準通貨の確保、⑤塩3万7500トンと液化塩素250トンの供給などであった。その代わりに、南朝鮮からは1946年1月から3月まで米4-5百万ブッセルと亜鉛などの鉱産物を提供するという交渉材料を出した⁽²⁶⁾。

ソ連側は、米国側から米供給の提案に肯定的な姿勢を示し⁽²⁷⁾、この議題は1946年1月16日からソウルで開かれる米ソ共同委員会予備会談で議論されることになった。しかし、米軍政庁の米自由市場政策⁽²⁸⁾の失敗で、南朝鮮側が約束したとおり北朝鮮地域に米の提供をすることが出来なくなった。米国側はソ連側に米供給の理解を求めたが、ソ連側はそれを拒否し、結局、両占領軍による瀝青炭を含む物資交流は失敗に終わった⁽²⁹⁾。その後、米国は、冷戦の激化とともに南北間経済交流の問題に積極的に取り組まなかった。

以上のように、終戦後、韓日貿易の始まりは、米軍政庁がソ連軍の北朝鮮地域から瀝青炭の供給がうまくいかないうちに、次善として日本から瀝青炭を導入したことがきっかけになった。しかし、1945年12月までは、韓日分離政策が守られ、韓日貿易は小量に止まった。が、1946年1月米ソ共同予備会談の決裂は、南朝鮮と日本の貿易関係を一層深める契機を与える。これは、次の節で検討する。

3. 民間物資補給計画と対日輸入の拡大

1946年に入って、南朝鮮経済は一層悪化した。1936年の小売り物価に比べ、1945年8月段階では3.4倍、米自由市場政策の失敗が明らかになる12月には7.3倍まで引き上がった。超インフレの現状は、引き揚げの際、日本人が置いて行った余剰物資がなくなり、原料難と技術者不足による工場の不稼働が目立ち始める1946年初め頃に厳しさが増したことになる⁽³⁰⁾。米軍政庁は、南朝鮮経済が破綻の直前に追い込まれたゆえ、南朝鮮の安定のため手を打つ必要が求められた。

しかし、先述のように、米軍政が信じてきた北朝鮮地域から必要な物資を導入する計画が失敗に終わり、他の方案を探らざるを得なかった。米軍政庁が選択しうる方案は、米国から援助を受けることと、日本から必要物資の輸入を拡大させることであった。

その頃、日本から必要物資の導入拡大は、国務省と米軍政庁の中で少しずつ提起されることになる。国務省のE.Mマーチン日本朝鮮経済課長は、1946年1月19日の放送に出演し、『南朝鮮が日本から経済的に独立した健全な経済建設のため、日本から産業装備を求め、南朝鮮に船積みする計画である。たとえば、産業装備ということは、南朝鮮は電球を造っているが、日本からフィラメント腺を導入しなければならない。南朝鮮は日本からフィラメント製造に必要な装備をもって来るべきである』⁽³¹⁾と明らかにした。

米軍政庁も占領の時間が経つに連れて、日本経済との強い結びつきを認識し始める。米軍政官は、南朝鮮の工業生産を増加するため必要な物資は日本から容易に獲得出来るから、連合国最高司令部の特別な権限により、輸入できるように求めていた⁽³²⁾。また、米軍政庁のA.Vアーノルド軍政長官は日本で『政治関係とは別に経済関係の成立、発展を歓迎する。米軍占領下でも日本と南朝鮮の経済関係がもっと発展できるよう努めている』⁽³³⁾と述べた。

このような諸要因は、日本から輸入の拡大をもたらすことになる。米軍政庁が立案した「民間物資補給計画」(Civilian Supply Import Programs)の中に、表Iのように、日本からの輸入額が組み込まれている。米軍政期には、総5次に渡る計画が立案され、主として米国からの援助輸入が計画されたが、その中で、日本からの輸入は計画Iと計画IIIに含まれていた。したがって、この二つの計画を中心に対日輸入の拡大を検討しよう。

民間物資補給計画Iには、1946年1月から6月30日まで、米国から約17千万ドルの必要物資と同時に、日本からも2479万ドルの輸入が含まれていた。日本から輸入予定の物資は、瀝青炭、木材、鉄道機関車、各種機械部品、大根と白菜などの種子が主をなしていた⁽³⁴⁾。この計画により、日本から必要物資が本格的に導入されたのは、1946年4月からである。1月から3月までの輸入は、1945年から導入されていた有煙炭、ピッチに加わって医薬品と通信装備に止まっていたが、4月からは既存の物資とともにガソリン機関車、電気機関車、工業燃料用の塩素、塩、染色用硫酸アルミニウム、農業用種子、桑の木の苗、タバコ紙などに大幅に拡大され、5月には総品目が18個に上った⁽³⁵⁾。

計画IIIには、1947年1月から6月まで、米国から1億0865万ドルに加え、日本から4747.9万

ドルを輸入することが盛り込まれている。つまり、日本から導入する金額が、計画 I より約22百万ドルが増えたことになる。それはどうしてだろうか。

第1に、日本からの輸入物資が南朝鮮において一定の効果を上げたことである。その効果とは、日本から瀝青炭と機関車などの導入により、列車の便が増やされるなど鉄道交通が正常化しつつあった。ということで、民間物資補給計画を立案する中央経済委員会⁽³⁶⁾は、『産業、通信、輸送、電気システムはほとんど日本人が作った。また、有煙炭の唯一の供給地は日本しかないから、南朝鮮が輸入物資を日本に多く依存することはあたりまえだ』⁽³⁷⁾とみなしていた。

第2に、米ソ冷戦の激化との関係があげられる。1947年に入れば冷戦の形成になって、米国の韓日経済分離政策が緩和し始める。マーシャル国務長官は1947年1月29日ビンセント極東局長に、『南朝鮮に正式政府を樹立してその経済を日本に結びつける計画を基礎』⁽³⁸⁾とするよう指示する。米軍政庁の基本政策の指針であった「基本指令」も、時代の変化に伴って新しい対南朝鮮政策指令(SWNCC176-29)⁽³⁹⁾が出された。この指令は、初期指令が南朝鮮経済を日本経済から完全に分離しようとした内容から、日本と外国の経済的支配から独立できる強力な(南)朝鮮経済の建設を標榜しながら、経済回復期の間は日本から入手可能な限り必要物資を輸入することが示されていた。

このような状況の変化は、対日輸入にもそのまま反映された。1945年から1947年4月まで日本から導入された物資は総2159万ドルだったが、この中で、1947年1月から4月までの輸入額は779万ドルに上った⁽⁴⁰⁾。即ち、1946年における対日月平均輸入額は123万ドルに過ぎなかったが、1947年1-4月の月平均輸入額は195万ドルで、約37%増加したことがわかる。このような輸入増加は、日本貿易庁が1947年10月1日、日本の輸出先で朝鮮が全体の22%を占め、米国とあまり変わらない⁽⁴¹⁾と発表したことでも窺える。

Ⅲ. 米軍政期における韓日貿易の展開過程

1. 対日輸入のシステム

以上に検討したように、米国の韓日分離政策と連合軍最高司令部と米軍政庁との上下かつ緊密な関係の間の矛盾は、米ソ会談の決裂と冷戦激化により、解放後、一時中断された公式的な韓日貿易は民間物資補給計画によって拡大された。そこで次ぎに、対日輸入がどのようなプロセスを経て行われたかを検討し、対日輸入における米軍政庁と連合軍最高司令部の役割を明らかにしよう。

民間物資補給計画の下での対日輸入は、概ね、必要物資リスト作成段階、連合軍最高司令部および日本政府の入手および船積み段階の二つのステップに分けて行われた。各段階を具体的に見よう。

まず、必要物資リスト作成段階は、米軍政庁の各部署に配置された民間物資調達官(Civilian Supply Requirements Officer⁽⁴²⁾)が、南朝鮮に緊急に必要でありながら国内では供給できない物

資リストを中央経済委員会への報告から始まる。中央経済委員会の調達課 (Requirement Division) は、導入物資の資金の入手および国内調達の可能性を審査し、その緊急度に応じて最優先 (The Highest Priority)、上優先 (High Priority)、優先 (Priority) で格付けをしてリストを作成した。そのリストは、中央経済委員会で何度も修正され、中央経済委員長の認可を得て、最終の必要物資リストが決まった⁽⁴³⁾。

このように、導入リスト作成は非常に厳しく行われたことが分かる。その理由は米国の資金不足が主因だった。表1をもう一度見てほしい。米軍政庁が米議会に提出した計画IIは、米財政難のため取り消されたし、他の計画も原案より大幅に削減された⁽⁴⁴⁾。日本からの輸入は、南朝鮮の代償輸出により返済することが米軍政の基本方針だったが⁽⁴⁵⁾、現実的に南朝鮮から日本に輸出出来る物資は水産物と一部鉱産物に過ぎず⁽⁴⁶⁾、日本からの輸入は制限せざるを得なかったものと考えられる。

次の段階は、連合国最高司令部および日本政府の入手および船積み段階である。米軍政庁の必要物資リストは、東京の米太平洋方面陸軍司令部 (AFPAC) に送られる。AFPACと米軍政庁の要員は、また、リストの検討作業を実施し、日本から調達できる物資と出来ない物資に分けて、後者は米国のワシントンの陸軍省の民政局 (Civilian Affairs Division) に送達した。日本から調達するリストは、連合国最高司令部の経済科学局 (ESS) に伝え、調達を求めた。ここから、米国と日本からの物資導入は異なることになる。

他方、日本の輸出は、普通、日本政府から申請された商品を連合国最高司令部によって製品化することを承認されたすべての輸出品は、その代理機関である貿易庁が輸出用に買上げた。しかし、南朝鮮向けの輸出は、日本政府から申請されなかった商品を輸出することで、この場合には、連合国最高司令部は一定の物資を輸出用に割り当てる指令を出し、貿易庁が日本政府に代わって連合国最高司令部へ引き渡すために製品を徴収し、受領した⁽⁴⁷⁾。それについてさらに詳しくみよう。

ESSの輸出入課(1948年4月から外国貿易課)は、受け入れたリストを再検討し、優先順位、調達商品名、南朝鮮への船積みを明記した書類を貿易庁に伝えた。貿易庁は、商品の種類によって四つの貿易公団⁽⁴⁸⁾に集荷指導書を送付した。たとえば、金属、車両、機械類、薬品、ゴム、塩、雑製品などは鉱工品貿易公団に、繊維および同製品と蚕種、桑の木の苗などは繊維貿易公団に、肥料は食糧貿易公団に、紙、青竹、化学製品などは原材料貿易公団にそれぞれ送られた。

各貿易公団は集荷指導書に応じて業者に発注させ、彼らと売買契約を結んで品物を買入れた。買入価額は、原則的に物価統制令による統制価額プラス船積みまでの諸経費 (運送料、保険料、倉庫保管料など) と、貿易庁長官が定めた手数料の総額である⁽⁴⁹⁾。各公団は買入の結果を貿易庁に報告すれば、貿易庁はESSに輸出引き渡し申請書を提出し承認を得た。ESSの輸出入課の船舶係 (Shipping) は、連合国最高司令部の代理機関である米国海軍日本船舶運航統制機関 (SCAJAP) に輸送を依頼し、同機関の統制官が船舶の指定を行い、日本政府に船積み指示書を提出した。指

定された船舶は、出航の許可書を持って南朝鮮の港まで輸送し、米軍政の米国人物資調達官 (Supply Officer) に渡されれば、日本の輸出手続きは終わることになる。

次に、対日輸入の決済はいかに行われたか見よう。対日輸出を含めた韓日貿易決済システムは、信用に基づいたドル決済であった。連合軍最高司令部と米軍政庁は、正式のドル為替率が定まらなかったため、司令部内に(韓日)清算勘定 (Open account) を置いて、貿易取引が生じた場合、即座で決済せず、帳簿に記録して年2回ほど決算した。それで、(韓日)清算勘定は、事実上、韓日間の最初の金融協定に基づく貿易であったことである⁽⁵⁰⁾。韓日清算勘定は、大韓民国が建国してからは、1949年と1950年に2回に渡って両国間の通商・金融協定を結ぶきっかけを与えたものと考えられる⁽⁵¹⁾。

他方、対日輸入は、上のように、複雑なプロセスを経て行われたのではない。民間物資補給計画の下での対日輸入は、相当の時間がかかり、必要な物資が適期に南朝鮮の必要なところに適時に届かぬ限界があった。したがって、米軍政庁は火急を戦う物資の輸入は、「スポット・リクアイアメント」 (Spot Requirement) で行われた⁽⁵²⁾。「スポット・リクアイアメント」による導入は、中央経済委員会を通じた正式の調達ではなく、変則的な方法であった。

この方法は、民間物資補給所 (Service of Civilian Supply)⁽⁵³⁾ で主に担当した。この機関の調達課では、日本係があつて、また、日本では南朝鮮の民間物資調達官を派遣していた。日本係と日本の民間物資調達官は連絡を取り合い、AFPACと連合軍最高司令部の協力を得て、航空便で運輸した。「スポット・リクアイアメント」方式による導入は、紙、銀行通帳用紙、タバコ紙があつた。銀行通帳用紙の場合は、米の買上げの時、その金額を農民に銀行振込させる用紙がなかったから、緊急に導入された⁽⁵⁴⁾。しかしながら、「スポット・リクアイアメント」による輸入は、韓日清算勘定に記され、その返済は民間物資補給計画下と同様であった。

以上のような民間物資補給計画とスポット・リクアイアメントによる対日輸入が、米軍政庁の米国人軍政官により担われたことを指摘しておきたい。中央経済委員会の民間物資調達関連部、民間物資補給所、日本に派遣された民間物資調達官は全員米国人であった。朝鮮銀行調査部は、代金決済、取引相談などがもつぱら米軍政官によって行われ、朝鮮人はその内容を全然知らない貿易を、「軍政貿易」と名づけた⁽⁵⁵⁾。

米軍政庁と連合軍最高司令部はなぜ対日輸入を朝鮮人に密に行つたのだろうか。これまで見てきたように、対日輸入システムは、連合軍最高司令部が下部機関である米軍政庁の安定のため、被占領国の日本政府に圧力をかけ、成り立ったことで、その中に朝鮮の人が介入する余地はなかったものと考えられる。また、米軍政期は、南朝鮮の反日ムードが盛り上がった時であり⁽⁵⁶⁾、日本から大量の物資が輸入されることを住民たちが分かれば、米軍政庁の統治にも悪い影響を及ぼすことは間違いない。

さて、南朝鮮の対日輸出は、対日輸入のプロセスと違うところがある。対日輸出はあくまでも

対日輸入の代償輸出であったから、日本の必要で輸出したことはない。連合国最高司令部は日本政府に南朝鮮からの輸入品を、半強制的に受け入れるよう指示を出し、時々、日本政府は南朝鮮からの輸出品の受け入れをめぐって反発することもあった⁽⁵⁷⁾。輸出の手続きは、連合国最高司令部のESSから貿易庁にその受け入れを命じ、貿易庁は四つの貿易公団を通して、物資を販売し、韓日清算勘定で記された。

要するに、韓日貿易システムは、連合国最高司令部が下部機関である米軍政庁を支援するため、韓日清算勘定を置いて、民間物資補給計画とスポット・リクアイアメントの方式を通じて、密かに、日本政府に強制的に南朝鮮向けに輸出をさせたり、輸入を受け入れさせたりした、「軍政貿易」であった。

2. 韓日貿易の規模と対日貿易赤字

本節では、上記のような韓日貿易が、米軍政期における南朝鮮の全体貿易の中で、いかなる位置にあったのかを明らかにする。

表2は、韓日貿易の位置づけのため、米軍政期における南朝鮮の貿易を民間貿易、政府貿易、韓日貿易の三つに分けて、整理した統計である。まず、民間貿易は、中国、香港、マカオなどの地域との交易で、3年間の総輸出は3961万ドル、総輸入は7267万ドルで、およそ3千万ドルの貿易赤字を記録した。民間貿易の輸出と輸入が全体の輸出入で占める比率は、それぞれ67%と13%で、南朝鮮の輸出は主として民間輸出によるところが大きかった。また、民間貿易の輸入の中に、日本からの輸入も盛り込まれている。米軍政期には、米軍政庁による公式貿易以外の民間貿易は一切禁じられていて、この輸入は仲介貿易港の香港、マカオを通じて入り込んだものである。全体の輸入の中で、対日輸入が占める割合は、それぞれ4.8%、0.6%、5.9%⁽⁵⁸⁾に過ぎないが、通商協定の前にも日本の物資が民間ルーツを通じて輸入されたのは、興味深いことである⁽⁵⁹⁾。

次は、米国から援助輸入中心の政府貿易である。ガリオア基金と国際清算委員会 (OFLC) の借款によって導入された輸入額は、総428百万ドルで、3年間の総輸入額の78%を占め、圧倒的な割合を見せた。政府貿易の輸出というのは、米国の米国商事会社 (United States Commercial Company) と香港の南朝鮮貿易事務所を通じて行われたことで、3年間の総輸出で22%を占めた。

それで、韓日貿易は、1945年9月から1948年の間に、対日輸入は4972万ドル、輸出は655.5万ドルであった。したがって、南朝鮮の総輸入と総輸出の中で、韓日貿易はそれぞれ9%と11%を占めた。韓日貿易は、政府貿易と民間貿易の規模と比較すれば、全体の貿易で占める比率は落ちる。しかし、韓日貿易が両国だけの貿易であり、これまで、どの研究でも触れられなかったことを考えれば、総額5627万ドルの交易はけっこう少額といえないだろう。この金額は、米軍政庁の1946年度歳出の118千万円 (市場為替1ドル=150円を適用するなら7860ドル) の約70%に至る巨額であった。

他方、日本において韓日貿易はどのような位置を占めていたのだろうか。日本は、1945年9月から1948年まで、総5億3513万ドルを輸出し、その中で、南朝鮮向けの輸出は全体の9%を占めた。各年の中で、南朝鮮向け輸出は、1946年は全体の14%の割合で米国からの援助輸入(75%)を除けば、第一の貿易パートナーだった。1947年は、前章で先述したように、輸入が増えて、米国の12%とほぼ同じくらいの11%を占めた。1948年は、日本の民間貿易が条件付き再開され、南朝鮮の比率はちょっと落ち込むが、主な貿易パートナーとしての地位は維持していた⁽⁶⁰⁾。こういうわけで、当時、日本では、米国の対南朝鮮占領政策に必要な諸資材を、日本から調達するというのを、「特需」として呼ぶほどで、対南朝鮮輸出に対する関心が高まっていた⁽⁶¹⁾。「特需」といえば、韓日経済関係では、朝鮮戦争特需が思い出されるが、その前でも、特需があったことは、非常に興味深いことである。

さて、韓日貿易は3年連続大幅な南朝鮮の貿易赤字だった。1946年は14百万ドル、1947年16百万ドル、1948年12百万ドルで、総貿易赤字は43百万ドルに達した。総対日貿易赤字額は、南朝鮮の民間輸出と政府輸出を合計した総額の約80%を占めるほど多かった。対日貿易赤字は、48年に入ってから問題が顕在化され始まった。1948年2月までの韓日貿易は、対日輸入が輸出を34百万ドルを上回る巨額であった。したがって、連合軍最高司令部は、米軍政庁が対日輸入品に対して即座で払わなければ、船積みしないという「現金支払い政策」(Pay as you go)を1948年3月から取り始めた。結局、1948年3月以後は、韓日清算勘定から瀝青炭を除いたあらゆる取引は、ドルによる現金決済に代わった⁽⁶²⁾。

それは、連合軍最高司令部がこれまで続けてきた韓日清算勘定をなぜ取りやめたのだろうか。その原因は二つある。第一に、日本国内の反発である。日本国会は、1947年11月、南朝鮮への輸出品の一部が日本の貿易資金特別会計から支払われることについて、日本のため使われるべき貿易資金が南朝鮮のため使われて来たことに猛反発し、日本政府にそのやり直しを強く要求した⁽⁶³⁾。第二に、連合軍最高司令部と米軍政庁の結びつきが弱くなった。1948年3月という時期は、国連監視下の選挙による大韓民国の建国が決まった時であり、米軍政庁の解体が現実になった時でもある。したがって、連合軍最高司令部と米軍政庁の上下関係に基づいて行われてきた韓日貿易は、以前のように上部機関からの「恵み」は期待できなくなった。この流れは、冷戦の激化とともに、米国の対日本政策の重点が日本軍国主義一掃から日本経済の復興に変わったことにより、一層強まった。

次に、対日貿易赤字の処理について見よう。米連合軍最高司令部は、1945年10月3日から1947年12月までの瀝青炭輸出に対しては、日本政府が韓日清算勘定に組み入れようとしたが、合同参謀本部(JCS)の指示により、貿易資金特別会計の枠内で調達してきたから⁽⁶⁴⁾、貿易赤字にはならなかった。が、先述のように、日本からの反発を招き、1948年1月から6月までの瀝青炭供給は、米国が日本に提供するガリオア基金で、7月から12月の間は米国が南朝鮮に提供するガリオア基金でそれぞれ返済された。

韓日清算勘定がなくなる3月から6月までの一般物資の韓日貿易は、214.6万ドルの南朝鮮の貿易赤字をもたらしたが、その赤字分は南朝鮮に提供されるガリオア基金で返済された。7月から韓米財産協定が結ばれる9月18日までの期間には、南朝鮮が貿易黒字を記録し、問題にならなかった⁽⁶⁵⁾。

このように、1948年からの韓日貿易赤字の処理は、米国が日本と南朝鮮に提供するガリオア基金でされたことがよく分かる。他方、瀝青炭のように貿易資金特別会計で返済されたとしても、その中身をよく見れば、米国のガリオア基金であった。この会計の収入は、貿易資金、一般会計からの借入金、輸入品売却金、滞貨国内放出代金などで構成されていた。1945年から1949年3月まで、この会計の収入の中で、ガリオア援助の売却金が全体の77%を占めていた⁽⁶⁶⁾。即ち、1947年までの南朝鮮の対日輸入赤字の一部は、日本の貿易資金特別会計から支出されたが、実際には、米国が日本に提供するガリオア基金だった。

以上の分析から、韓日貿易は、南朝鮮と日本の貿易において高い比率を占めていたことと、その貿易赤字は米国の南朝鮮と日本向けのガリオア基金で埋められたことが、明らかとなった。

3. 韓日貿易の南朝鮮経済への影響

本節では、このようなシステムの中で、導入された対日輸入は、南朝鮮経済にいかなる影響を与えたのかを、貿易の内容を検討しながら、明らかにする。

表3と表4は、対日輸入と対日輸出を、分析の便利上、工業品、農(水)産品、鉱産物など三つに分けて、まとめたものである⁽⁶⁷⁾。

まず、対日輸入を見よう。輸入品の中で、工業品は54%、鉱産物は46%をそれぞれ占め、工業品が一番多かった。工業品の輸入内容は運輸用機械が3年全体の工業品の輸入額の中で、約53%を占め、全体の半分以上であった⁽⁶⁸⁾。輸入運輸機械は、鉄道交通関連の鉄道機関車、電気機関車、蒸気機関車およびその部品、自動車用部品などが主要なものとなっていた。このような機械が主に導入されたことは、米軍政庁の政治・経済安定政策と関わる。軍政を敷くにあたって、交通の正常化は基本的な要因であることは言うまでもない。運輸機械およびその部品が、軍政の初期にあたる1946年と1947年に集中していることは、これを裏付けている。

また、瀝青炭の輸入の比率が高かったことは、運輸用機械の輸入と同じ理由から出る。瀝青炭の輸入が、南朝鮮の対日総輸入で占める比率は、1946年17%、1947年30%、1948年は54%で、増加の推移にあり、3年の合計は全体輸入の47%に上り、圧倒的な比率を占めた。輸入された瀝青炭の80%は交通運輸用に使われ、工業用は全体の4%に過ぎなかった⁽⁶⁹⁾。米軍政庁の瀝青炭の分配と運輸用機械の輸入から見れば、韓日貿易は主に米軍政庁の交通正常化などの経済安定のため実施されたことが窺える。

しかし、産業復興用の物資も多く導入されたことも見落としてはならない。繊維機械および部

品が、3年間で総5887万円が導入されたことは注目に値する。1946年12月現在、南朝鮮の繊維織機8512台の中で、稼働する織機は54%に過ぎず、3922台は日本から部品が到着するのをまっていた⁽⁷⁰⁾。また、綿紡織紡錘の場合、設置された23.8万錘（1.5万紡錘はイギリス製、残りは日本製）の中で稼働している紡錘は、全体の5%の12万錘に過ぎず、11.8万紡錘は同じく日本から部品が来るのを待っていた。米軍政庁は、南朝鮮の主要産業である繊維産業の発展には、日本からの繊維部品の輸入が欠かせなかった。したがって、米軍政は、1946年10月からVベルト、シリンダー、ポピン、染料などの繊維機械の部品を輸入し始めた⁽⁷¹⁾。

日本から機械および部品と原料を待つ工場は繊維産業だけでなかった。機械に次いで多く導入されたものは化学薬品で、1946年1987万円、1947年2億1554.8万円、1948年5億7116.3万円が毎年増える一方だった。化学薬品は、塩酸、硝酸などの酸種類とアンモニアなどの工業原料であった。また、農業生産量増加に欠かせない肥料も大量に輸入された。1946年10月から1948年8月まで総54万8925トンの肥料が導入されたが、その中で、33%に上る18万3191トンは日本から供給された。セメントは、当時の南朝鮮のセメント工場は、東海岸の三陟にしかなかったのでセメントの絶対量が不足し、日本から1946年860万円、1947年5977万円、1948年5226万円がそれぞれ供給された。

このように経済復興用物資が多く導入されたことは、南朝鮮の民間貿易と米国からのガリオア援助と比較すれば明らかになる。ガリオア援助輸入は、主として食糧、繊維製品、石油などの消費財が全体の88%を占めた⁽⁷²⁾。民間貿易の輸入の中で生産財として分類できる品物は全体の中で、1946年2%、1947年4%、1948年5%⁽⁷³⁾に過ぎず、以外は食料品、衣類、ゴム製品などの消費財が大部分を占めた。これまでの研究⁽⁷⁴⁾は、米軍政庁の経済政策を経済復興より経済安定に重点を置いて捉えてきたが、米軍政庁の対日輸入から見れば、経済復興にも関心を示していたことが分かる。

それで、アメリカと民間貿易と異なって、日本からは瀝青炭を含む経済復興用物資が多く輸入された原因はなんだろうか。終戦後、日本経済において瀝青炭、肥料、機関車、機械および部品などは足りない物資であって、日本も外国から輸入を図っているほどであった。それは、先述したように、連合国最高司令部の指令輸出からである⁽⁷⁵⁾。1946年における日本国内不足物資の対南朝鮮輸出のほとんどは、指令輸出によることであり、1947年と1948年においても20%以上を占めていた。たとえば、日本で瀝青炭が不足し、傾斜生産方式を取るところでも、日本の瀝青炭の輸出の80%は南朝鮮向けだったことも、連合国最高司令部が瀝青炭の配炭を占領軍と南朝鮮への輸出にウェイトを置いたからである⁽⁷⁶⁾。

他方、対日輸出は、表4のように、その内容も金額と同じくで貧弱である。全体の輸出額の中で、工業品の比率は農産・水産物に比べて無視できるほど少なかった。輸出品は、植民地時代作られた半製品で、南朝鮮の技術と工場では処理できないものがほとんどであった。したがって、水産物と鉱産物の輸出比率は非常に高かった。1947年から輸出された海苔は、1947年と1948年

の輸出高がそれぞれ5663万円と2億5311万円を記録し、南朝鮮第1の輸出品目であった。鉱産物の輸出は亜鉛、マグネサイト、黒煙、タングステンなどの非鉄金属が主をなした。

IV. 韓日貿易の性格 —結びにかえて—

以上、米軍政期における韓日貿易の形成、システム、内容について、筆者なりの観点から検討をやってきた。その結果、明らかにされたことは、次のようにまとめることが出来る。

まず、第1に、これまで、米軍政期に南朝鮮と日本はまったく貿易関係がなかったと見なされてきたことは、再検討を進めていく必要があることである。米軍占領下の南朝鮮と日本は、民間貿易は認められず、連合軍最高司令部と米軍政庁の上下関係に基づく緊密な関係により、一種の軍政貿易が行われたことが明らかにされ、解放後、韓日経済関係において3年間の空白は埋められることになった。

第2に、この時期の韓日貿易は、1960年代形成される韓—米—日三角経済関係の原型を成している。米軍政期における韓日貿易は、南朝鮮の輸出物資の不足に伴う貿易赤字問題が出てきて、米国がその輸出と輸入のギャップを両国に提供するガリオア援助で埋め合わせ、両国の貿易循環が可能になった。これは、元来の韓—米—日三角経済関係のように、米国が韓国と日本の輸出市場となり、日本が韓国の資本と技術を供与し、一つの循環を成す構造とは異なるところがあると考える。しかし、米軍政期における韓日貿易が、米国の絶大的な介入と援助により可能だったことと、高度経済成長期の韓日貿易も、米国が韓国に輸出市場を開放してくれたことにより可能だったことと、類似点が見つかる。二つの三角構造が、まったく同じとは言えないものの、米軍政期における韓—米—日三角関係が、1960年代以後の韓—米—日貿易関係⁽⁷⁷⁾の原型を成しているといえるだろう。

第3に、これまで米軍政庁における諸政策を議論するとき、米国の行政部と米軍政庁との直接的な関係から導かれたことが、多かったと思う。筆者は、連合軍最高司令部と米軍政庁の関係を究明しながら、その関係がいかに韓日貿易に反映されていくかを検討してきた。連合軍最高司令部は、米国行政部の指令を受けながらも、同時に上級機関として南朝鮮の米軍政庁を韓日貿易を通じて経済的にいろいろサポートして来たことが、明らかになった。したがって、米軍政庁の経済政策は、米行政部のみならず、連合軍最高司令部との関係も検討する必要があることを指摘しておきたい。

第4に、対日輸入品に、経済復興用物資が多く含まれていたことは、米軍政庁の経済政策が、これまで指摘してきたように、経済安定に傾いていたことが、再検討されなければならない。既存の研究は、米軍政庁は、米国からの消費財中心の援助だけを勘案し、民生用物資の供給による経済・社会の安定に経済および貿易政策の重点が置かれていたと指摘する。しかし、日本からの

輸入品はほとんど生産財であり、交通の正常化のための瀝青炭、運輸用機械およびその部品が主をなしていた。対日輸入から見れば、米軍政の貿易および経済政策は、簡単に経済安定とはいえないだろうと考える。

第5に、韓日貿易は、南朝鮮を日本の経済ブロックから米国主導のドル経済圏への編入をもたらした。米国は、軍政初期において南朝鮮を日本軍国主義から離脱させるため、韓日経済分離政策を取りながら、韓日貿易を基本的に信用によるドル決済で行ったことにより、米国主導の世界資本主義体制に組み入れようとする政策的意図がわかる。また、逆に、米軍政期における韓日貿易は、解放後、一時断絶された韓日経済関係を結びつける役割を果たしたことも、見落としてはならない。

結局、米軍政期における韓日貿易は、以上の五つの性格を持って、韓日経済関係における戦後3年間の空白を埋め、韓日関係上の「断絶の中の連続」⁽⁷⁸⁾を担保する役割を果たした、と見ることが出来る。その後、17年間の韓日経済関係については、稿を改めて課題としたい。

* 本稿は、(韓国) 経済史学会月例発表会 (於ソウルの放送通信大学、2000年9月16日) における報告「米軍政期における韓日経済関係の形成およびその性格」を発展させて作成したものである。

【注】

- (1) 米軍政期というのは、米軍が1945年9月から大韓民国が建国される1948年8月15日まで、南朝鮮を占領し、在韓米軍政庁を通じて軍政を敷いた時期を示す。南朝鮮は、日本と異なり、在韓米軍政庁による直接統治を受けた。本稿では、米軍政期における韓国と朝鮮民主主義人民共和国は、それぞれ南朝鮮と北朝鮮で表す。ただし、南朝鮮と日本の間の貿易は、分かりやすく「韓日貿易」と簡単に表記する。
- (2) 1965年の韓日国交正常化により、日本の商業借款、直接投資、技術導入が本格的に始まり、貿易も急速に増えた。1965年が韓日経済関係の転換点になったことは、間違いない。しかし、筆者は、その転換点は20年間の両国経済関係の積み重ねにより、可能だったと考える。
- (3) その代表的な研究として、洪性圀、『韓国経済と米国援助』博英社、1962：鄭日溶「援助経済の展開」『韓国経済と米国経済』カチ、1984、が挙げられる。
- (4) その代表的な研究として、高崎宗司『検証 日韓会談』岩波新書、1996年：李元徳「日本の戦後処理外交の一研究—日韓国交正常化交渉を中心に」東京大学博士論文、1994、が挙げられる。
- (5) 植民地期における両地域の経済関係に関する研究は、日本の植民地工業化により朝鮮の経済が近代化されたと主張する「植民地近代化論」、日本帝国主義による朝鮮の「植民地収奪」論を中心に、行われてきた。

- (6) 堀和生、「植民地の独立と工業の再編成」『東アジア資本主義の形成』、青木書店、1994。
- (7) 李大根、「韓日経済関係の基本性格」『韓国経済の展開と構造』、創作と批評社、1987。
- (8) 李鐘元、「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」『岩波講座、近代日本と植民地8—アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、1993；同、『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996。
- (9) 神谷不二編、『朝鮮問題戦後資料』第1巻、日本国際問題研究所、1976、171—185頁。基本指令は、南朝鮮の占領原則を盛り込んだ文書である。それは、第1部一般および政治、第2部経済および民生物質供給、第3部金融になっている。この草案は三省調整委員会の極東分科小委員会で作成され、1945年9月1日SWNCC176/3として回覧された。第3部は同委員会で修正されてSWNCC176/6として回覧された。第1部と第2部の草案は三省調整委員会により修正・統合された後、10月13日に承認され、マッカーサー司令官には10月17日に渡された。
- (10) To the People of Korea, Proclamation No.3, USAMGIK Official Gazette Vol. No.1 p.26.
- (11) 安藤良雄、「降伏後における米国の初期対日方針」『近代日本経済史要覧』東京大学出版会、1975、142頁。連合国最高司令部が、日本政府に商品の輸出入を公式的に禁止させたのは、1945年9月22日である (SCAPIN3)
- (12) Repatriation of Japanese Civillians and other Foreign Nationals, History of the United States Armed Forces in Korea (以下HUSAFIKと略す) Part I ChapterVIII、p.2.
- (13) 森田芳夫・長田かな子編、『朝鮮終戦の記録—資料編第1巻日本統治の終焉』、巖南堂書店、1979、149—158頁。
- (14) Administration of the Occupation, History of the Non-Military Activities of the Occupation of Japan, 1945-1951 II、GHQ/SCAP (「占領管理の体制」『GHQ日本占領史』II (高野和基訳) 日本図書センター、1996、33—72頁)
- (15) グラント・E. ミード (アンジョンチョル訳)、『在韓米軍政研究』、共同体、1993、109頁。
- (16) 朝鮮銀行調査部、『朝鮮経済年報(1948年版)』、1948、Ⅲ—43頁。
- (17) 朝鮮銀行調査部、『前掲書』、I—101頁。総技術者の数は11個工業分野のみの統計である。事業ごとに朝鮮人技術者の比率を見れば、金属工業11%、化学工業12%、紡織工業27%、食料品工業36%であった。
- (18) 朝鮮は機械焚式の加熱炉や鉄道機関車用に用いることができる瀝青炭が足りなく、朝鮮産無煙炭の大半を日本へ移出し、他方で満州と北九州から瀝青炭を移入する構造を持っていた。朝鮮は1920年から1944年の間に移出する無煙炭より移入する瀝青炭が多かった。(堀和生、『朝鮮工業化の史的分析』、有斐閣、1995、61—62頁)。
- (19) 森田芳夫・長田かな子編、『前掲書』、142—143頁、176頁。1945年9月10日現在、鉱工局用在庫炭は、2万5958トンで、鉄道の正常運転に必要な量は1日1700トンにすれば、17日

分と算定される。

- (20) The Political Adviser in Korea (Benninghoff) to the Secretary of State, 15 September 1945, FRUS Volume VI, p.1052. : American-Soviet Relations The first Year, History of the United States Armed Forces in Korea (HUSAFIK) Part II Chapter IV, pp.44-46.
- (21) The Political Adviser in Korea(Benninghoff) to the Secretary of State, 26 September, 1945, Ibid., p.1059. 月7万トンで定まったことは、当時、南朝鮮で交通と産業用に必要な瀝青炭は月15-20万トンであったが、日本も終戦後石炭不足が深刻な状態ということを考慮し、決められたと考えられる。
- (22) Report on Tokyo Trip, Washington National Record Center (WNRC) Record Group (RG) 332.(申福龍編、『韓国分断史資料集』Ⅲ-2、原主文化社、1991、87頁。通商産業政策史編纂委員会編、「戦後復興期貿易の実態と通商政策」『通商産業政策史』第4巻、1990、269頁。
- (23) GHQ/SCAP Summation No.2 Non-Military Activities in Japan and Korea, November 1945, pp.97-98
- (24) 経済企画庁編、『戦後経済史(貿易・国際収支編)』、1962、30-31頁。
- (25) 大蔵省財政室編、『昭和財政史-終戦から講和まで、貿易・国際金融』第15巻、東洋経済新報社、1976、17頁。
- (26) The Secretary of State (Byrnes) to the Ambassador in the Soviet Union (Harriman), 3 November 1945, Ibid., pp.1106-1108.
- (27) その理由は、植民地期における北朝鮮地域は、全国の米生産量と麦生産量の3割と2割にすぎなかった。南北分断は、南朝鮮から北朝鮮地域への米・麦の移動を遮断し、北朝鮮地域は食糧難にさらされていたからである。
- (28) 米軍政庁は1945年10月の米豊作を勘案し、戦時から続けてきた米の供出政策を撤廃し、米ののを市場で自由に引き取り出来るように認めたが(一般公示第1号・第2号)、地主と農民は社会不安とインフレのため、却って米が市場から消えてしまって、米価が高騰する現状が起きた。米軍政庁は米の自由市場政策の間違いを認め、1946年1月、「米穀収集令」を出して、米穀供出制に戻った。(チョイ ヨンモク、「米軍政庁の食糧生産と需給政策」『歴史と現実』22号、歴史批評社、1996、71-73頁)
- (29) 無論、米の問題のみが会談を決裂させたことではない。米ソは信託統治の臨時政府の構成をめぐって激しい対立を続けたし、経済統合においても、ソ連側は基本的に反対していた。しかし、米問題はこういう問題をもっと対立化させたことは間違いないだろう。
- (30) 朝鮮銀行調査部、『前掲書』、1-215頁。
- (31) Confidential Release for Publication, Korea and Far East, January 18, 1946, RG332 Box 22, (李吉相編、『解放前後史資料集』Ⅰ、原主文化社、1992、350頁)

- (32) GHQ/SCAP Summation No.1 Ibid., September-October 1945, p. 192
- (33) 『大阪朝日新聞』、1945年10月31日。
- (34) 『漢城日報』、1946年3月19日。
- (35) GHQ/SCAP Summation No.8 Ibid., May 1946, pp. 60-62.
- (36) Summary Review and Action Program for the Economy of South Korea as of 10 December 1946, USAMGIK, RG332 Box no.41 (申福龍編、『韓国分断史資料集』Ⅲ-3、原主文化社、198-199頁)。
- (37) Import-Export Policies and Procedures, History of National Economic Board Part II、p.4. 中央経済委員会 (National Economic Board) は、民間物資補給計画の総括のみならず、経済政策の計画を統合・調整する機能、経済統制と監督を行うなど、米軍政庁の最高の経済政策議決機関の役割を担った。
- (38) The Secretary of State(Marshall) to the Director of the Office of Fareastern Affairs(Vincent) 29 January 1947, FRUS Vol VI, p. 603.
- (39) Interlim Directive to General of the Army Douglas MacArthur, at Tokyo, for Lieutenant General John R. Hodge, at Seoul(SWNCC176/29) July 24, 1947 FRUS Vol.VI. p. 725.
- (40) Foreign Trade Statistics, August 1947, A Report prepared for Lieutenant General Albert C.Wedemyer Tab E RG332 Box.41 (申福龍編、『韓国分断史資料集』Ⅲ-3、原主文化社 1991、182頁)
- (41) 朝鮮銀行調査部、『前掲書』、I-131頁。
- (42) その役割は三つある。①中央経済委員会と持続的な事務連絡、②中央経済委員会から決まった各種政策を所属部署に伝える仕事、③民間物資調達、輸出計画と中央経済委員会によって指定された業務を専門的に行う任務である。(Civil Administration of Military Government, Manual of Military Government Organization And Function、Part I RG332 Box39 (申福龍編、『前掲書』Ⅲ-2、原主文化社、1991、565頁)
- (43) Import-Export Policies and Procedures、Ibid.、p. 5.
- (44) 金ジョンスク、「米軍政庁の民間物資補給計画」『歴史と現実』22号、歴史と批評社、1996、111頁。計画Ⅰから計画Ⅲは総要求額の21.6%しか承認されなかった。
- (45) 日本からの輸入は、瀝青炭を除いては、バーターで行われた。したがって、多くの輸入をするためには、輸出をする必要があったわけだ。(Report on Tokyo Trip by Foreign Affairs Officer Gordon B. Enders, Record Group 332, WNRC, 申福龍編、『前掲書』Ⅲ-2、原主文化社、1991、88頁)
- (46) 『漢城日報』、1947年2月5日。

- (47) 西川博史訳、「外国貿易」『GHQ日本占領史』52、日本図書センター、1996、75-76頁。
- (48) 商工省令第15号、貿易公団法(1947年5月8日)。出所は西川博史訳、前掲書、321頁)各貿易公団が出来る前には、貿易庁の輸出入代行機関が輸出入品の買い上げ、引渡し、保管などの実務を担当した。
- (49) 長岡新吉編、『日本経済と東アジア—戦時と戦後の経済史—』ミネルウア、1995、240-241頁。
- (50) 清算勘定は、連合国最高司令部によって政府間貿易を帳簿清算するため設けられたものである。連合国最高司令部は占領の最初2年間、南朝鮮をはじめとする中国、香港、カナダなど数多くの国と清算勘定を開設していた。(西川博史訳、『前掲書』、202頁)
- (51) その協定については、日本研究室編、『韓日関係資料集』第I輯、高麗大学校亜世亜問題研究所、1976、28-49頁を参考。筆者は、大韓民国建国してから朝鮮戦争勃発前までの韓日経済関係は、基本的に、両国間の協定貿易として位置付けて検討する必要があると考える。
- (52) Summary Review and Action Program for the Economy of South Korea as of 10 December 1946、Ibid.(申福龍編、『前掲書』Ⅲ-3、219頁)
- (53) Civil Administration of Military Government、Ibid. (申福龍編、『前掲書』Ⅲ-2、563-564頁)
- (54) A Paper、Folder title/number 462、Box no.6100、GHQ/SCAP、RG331 (National Archives and Records Service)。在日本米軍政庁の民間物資調達官はR.H ポーレーだった。
- (55) 朝鮮銀行調査部、『前掲書』、I-127。
- (56) 当時、南朝鮮の住民は根強い反日感情を持っていた。その代表的な例を挙げておく。A.L.ラーテ軍政長官が、南朝鮮立法議院に産業現場で不足した技術者を日本人で埋め合わせようとする提案について、金呼議員は『技術者がなく汽車運転が出来なければ釜山まで歩いて行きましょう。万一、繊維機械を運転出来る技術者がいなければ自分で衣服を作りましょう。』と反対した。これは、金呼議員のみの考え方ではなく、当時の一般民衆の中では広く共有していた反日感情であった。(南朝鮮立法議院速記録1巻18号、1947年2月4日)
- (57) Laver Import from Korea、14 May、1948、Folder title/number(22)920-60 Korea、Box no.6481、GHQ/SCAP、RG331 National Archives and Records Service
- (58) 『朝鮮年鑑』1948年版、201頁；韓国内務部統計局、『大韓民国統計年鑑』1954年版、144-147頁。
- (59) 香港、マカオのルーツを通じた対日輸入は、予想以上に多かったと思われる。1949年10月、韓日通商中間会談に参加した日本代表は、『現在、香港を経由した密輸で京城(ソウル)のどの店でも日本商品があった』と報告した。(『大阪朝日新聞』、1949年10月19日)
- (60) 西川博史訳、『前掲書』263-270頁。
- (61) 日韓関係研究会編、『日韓関係の基礎知識』、田畑書店、1975、9頁。

- (62) Account Nbr, 22 January 1949, Box no.6481, Folder title/number(22)920-60 Korea, Ibid.
- (63) 日本国会議事録1947年11月14日, 衆議院21号、予算委員会：1947年10月7日、衆議院9号、予算委員会。
- (64) Korean Coal Procurement from Japan, 17 February 1950, Box no.6481 Folder title/number (22) 920-60 Korea, Ibid.
- (65) Account Nbr, 22 January 1949, Box no.6481 Folder title/number(22)920-60 Korea, Ibid.
- (66) 村岡俊三、「戦後の対外関係の展開」『講座・日本資本主義発達史論』Ⅳ、日本評論社、1969、208頁。
- (67) 大蔵省、『日本外国貿易年表上編』、1951年の資料は、貨幣単位がドルではなく円貨で記されている。この資料は、連合国最高司令部が出した外国貿易統計より品物が細かく出ていて一番信頼できる。
- (68) 李正熙、「米軍政期における韓日軍政貿易に関する研究」、慶北大学修士論文、1995、35頁。
- (69) 韓国産業銀行調査部、『韓国産業経済10年史』、1955、990頁。
- (70) GHQ/SCAP Summation No.16、Ibid.、January 1947、pp. 52-53.
- (71) GHQ/SCAP Summation No.34、Ibid.、July-August 1948、p. 120.
- (72) A.O. Krueger、『貿易・外国援助と経済開発』、KDI、1980、19頁。
- (73) 韓国産業銀行調査部、『前掲書』、1044頁。
- (74) 代表的な研究としては、李鐘燾、「米軍政経済の歴史的 성격」『解放前後史の認識1』、ハンギル社、1989；李大根、「米軍政の経済政策の性格」『韓国経済の構造と展開』、創作と批評社、1987、などがある。
- (75) 通商産業省通商局通商調査課編 『日本貿易の展開』、商工出版、1956、8頁。
- (76) 有沢広巳編、『現代日本産業講座』Ⅲ、岩波書店、12頁；長岡新吉編、『日本経済と東アジア—戦時と戦後の経済史—』ミネルウア書房、1995、298頁。
- (77) 詳しいことは、金泳鎬、『東アジア工業化と世界資本主義—第4世代工業化論—』、東洋経済新報社、1988、72頁を参考されたい。
- (78) 金泳鎬、「解放後、韓国資本主義の連続と断絶」、知識と産業社、1996、14—15頁。彼は、植民地期から解放後への韓国資本主義の転換について、日本から米国に代わる上部構造での断絶性と下部構造での連続性の両方を指摘しながら、「断絶の中の連続」として捉える。しかし、彼は、解放後韓国資本主義においては、国家がより大事な役割を果たしたので、断絶の面を強調している。

表1 南朝鮮の民間物資補給計画 (単位：ドル)

	期 間	要 求 額	
		米 国	日 本
計画Ⅰ	1946.1.1 - 1946.6.30	169,935,794	24,790,870
計画Ⅱ	1946.7.1 - 1947.3.31	94,071,000	—
計画Ⅲ	1947.1.1 - 1947.6.31	108,649,379	47,429,089
計画Ⅳ	1947.7.1 - 1948.6.30	214,000,000	
計画Ⅴ	1948.7.1 - 1949.6.30	233,400,000	

出所：Import-Export Policies and Procedure, History of
the National Economic Board Part II, p.1-4

表2 米軍政期における南朝鮮の民間・政府・韓日貿易 (単位：千ドル、%)

	輸 出 額				輸 入 額			
	1946年	1947年	1948年	合 計	1946年	1947年	1948年	合 計
民間貿易	3,181 (80)	22,225 (76%)	14,200 (55%)	39,606 (67%)	11,225 (14%)	41,762 (17%)	19,683 (9%)	72,670 (13%)
政府貿易	360 (9%)	4,579 (16%)	8,060 (31%)	12,999 (22%)	49,496 (66%)	190,853 (76%)	188,320 (84%)	428,669 (78%)
韓日貿易	454 (11%)	2,470 (8%)	3,631 (14%)	6,555 (11%)	14,801 (20%)	18,935 (7%)	15,985 (7%)	49,721 (9%)
合 計	3,995 (100%)	29,274 (100%)	25,891 (100%)	59,160 (100%)	75,522 (100%)	251,550 (100%)	223,988 (100%)	551,060 (100%)

出所：①民間貿易と政府貿易は、韓国産業銀行、『韓国産業経済10年史』、1955、1042-1045頁のデータを取り入れた。

②軍政貿易は、GHQ日本占領史52、『外国貿易』、日本図書センター、1997、263-270頁のデータを取り入れた。

注：①韓日貿易の1946年輸入の統計には1945年の輸入額も含まれている。

②韓日貿易の中では、1948年度において、米国の対南朝鮮向けの援助も一部含まれている。

表3 南朝鮮の対日輸入の内容

(単位：千円)

部 門	1946年	%	1947年	%	1948年	%	合 計	%
紡 織	40,414	11.8	44,188	3.8	54,981	2.6	139,583	3.8
金 属	5,121	1.5	8,284	0.7	91,996	4.4	105,401	2.9
機 械	138,018	40	297,163	25	902,977	42	1,338,158	37
窒 業	8,607	2.5	109,053	9.3	68,380	3.2	186,040	5.6
化 学	42,551	12	258,859	22	693,844	33	995,254	27
製材木製品	107,944	31	444,506	38.7	302,220	14	854,670	23
食 料 品	371	0.1	486	0	0	0	857	0
雑 工 業	3,965	1.1	6,008	0.5	16,623	0.8	26,596	0.7
(工小計)	346,991 (80.6%)	100	1,168,547 (68%)	100	2,131,021 (46%)	100	3,646,559 (54%)	100
特用作物	0	0	0	0	0	0	0	0
木 材	364	6	0	0	0	0	364	1.2
そ の 他	5,336	94	22,536	100	1,658	100	29,530	98.8
(農小計)	5,700 (1.4%)	100	22,536 (1.4%)	100	1,658 (0%)	100	29,894 (0%)	100
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
非金属鉱物	4,133	5.3	2,296	0.4	9,677	0	16,106	0
石 炭	73,627	94.7	523,205	99.6	2,492,863	100	3,089,695	100
(鉱小計)	77,760 (18%)	100	525,501 (30.6%)	100	2,502,540 (54%)	100	3,105,801 (46%)	100
合 計	430,451 (100%)	100	1,716,584 (100%)		4,635,219 (100%)		6,782,254 (100%)	

出所：大蔵省、『日本外国貿易年表上編』、大蔵省印刷局、1951から作成。

表4 南朝鮮の対日輸出の内容

(単位：千円)

部 門	1946年	%	1947年	%	1948年	%	合 計	%
紡 織	0	0	580	5	607	0	1,187	1
金 属	0	0	10,262	85	3,616	4	13,878	12
機 械	0	0	375	3	359	0	734	1
室 業	0	0	3	0	16	0	19	0
化 学	0	0	263	2	91,359	92	91,622	82
製材木製品	0	0	1	0	0	0	1	0
食 料 品	3	100	572	5	3,662	4	4,237	4
雑 工 業	0	0	10	0	10	0	20	0
(工小計)	3	100	12,066	100	99,627	100	111,696	100
	(0%)		(9%)		(13%)		(12%)	
米 穀	0	0	27	0	93	0	120	0
雑 穀	0	0	36	0	2	0	38	0
水 産 物	5,548	97	56,573	85	312,168	67	374,289	70
その他農産物	173	3	10,352	15	153,534	33	164,059	30
(農小計)	5,721	100	66,988	100	465,797	100	538,506	100
	(39%)		(50%)		(62%)		(60%)	
非 鉄 金 属	5,518	63	38,330	71	52,694	28	96,542	38
非金属鉱物	3,301	37	15,598	29	127,370	66	146,269	58
石 炭	0	0	0	0	11,478	6	11,478	4
(鉱小計)	8,819	100	53,928	100	191,542	100	254,289	100
	(61%)		(41%)		(25%)		(28%)	
合 計	14,543		132,982		756,966		904,491	
	(100%)		(100%)		(100%)		(100%)	

出所：大蔵省、『前掲書』から作成。